

# 地域おこし協力隊と協働した地域課題に挑む共創教育の実践 徳島大学「実践型インターンシップ」の取り組みより

川崎修良・松本卓也・村山真直  
徳島大学人と地域共創センター

## 1. はじめに

文部科学省では、令和2年度から、地域の知の拠点としての大学が、他の大学等や地方公共団体、地域の企業等と協働し、地域が求める人材を養成するための教育改革を実行するとともに、出口（就職先）と一体となった教育プログラムを実施することで、若者の地元定着と地域活性化を推進する「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」が令和2年度より行われている。

徳島大学はその採択校として、企業等と連携した多様な共創教育（インターンシップ（以下「IS」））の導入を進めてきた。そのうち「実践型IS」では、重要だが緊急ではない企業の経営課題を扱うことで、企業等の社員（パートナー）と学生の双方が当事者意識を持ってチームで半年間プロジェクトに挑むプログラムを実現してきた。

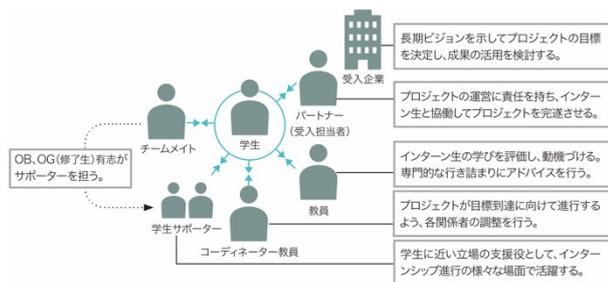


図1) 実践型インターンシップ関係図

このようなプログラムを完遂するには、パートナーが学生と共に目標到達に向けた道筋を考えるとところから始め、プロジェクトの試行錯誤に十分なエフォートを割くことが求められる。パートナーの上司や経営者など、部門の意思決定の権限

を持つ監督者の理解が不可欠となる。全ての企業が受け入れ可能ではなく、また自治体についても職場の理解と職員の余力の面で障壁が高い。

そこで、自治体と協働してこうしたプログラムに取り組むパートナーとして、正規職員ではなく地域おこし協力隊（以下「隊員」）に着目した。隊員はその地域に魅力を感じて移住を考えた社会人経験者であり、徳島では身につけにくいスキルや視点を持った方も多い。地域の課題に沿って自身で取り組みを探るような働き方が求められる場合もあり、パートナーとして適切な隊員が地域で活動している可能性が予想された。

このような考えから徳島大学では2022年度より隊員をパートナーとする地域型の実践型IS（以下「地域型IS」）を導入した。本稿では2年間の実践から、隊員と協力した地域課題に挑む共創教育に求められる工夫や課題を考察する。

## 2. 実施状況とプログラムの流れ

2022年度、2023年度において、三好市、鳴門市、那賀町を受入先、各自治体に所属する隊員をパートナーとする地域型ISを実施した。いずれも同一の隊員<sup>1</sup>が2年間継続してパートナーを務めている。三好市と鳴門市では地域資源を活用したツーリズムの手法の創出、那賀町では市町村合併を経て大きくなった自治体の過疎地域の問題の扱いをプロジェクトの課題とした。

こうした課題を扱うにあたり、年度を通して「設計」「導入・調査」「実践」「振り返り」の4つのフェーズで取り組みを進める形とした（表1）。

<sup>1</sup> 那賀町の隊員については2023年度は町議会議員となり隊員ではなくなったが、引き続き同一人物がパートナーとして受入担当を行っている。

表1) 地域型ISのフェージング

フェーズ	時期	内容
設計・導入 (教員)	4月～7月	教員と隊員が協議し到達目標を決め、学生のマッチングを行う。
調査(学生)	8月～10月	プロジェクトを進めるにあたっての事前学習と課題に対する調査を行い実践の詳細を決定する。
実践(学生)	11月～1月	調査を基にした実践を行い成果報告を実施する。
振り返り (学生)	2月～3月	実践の成果を地域に残す取り組みを進めつつ、得られた学びを振り返る。

### 3. 各フェーズの課題と工夫

(設計・導入) 設計・導入フェーズでは、①自治体・隊員・学生が意義を共有でき、意欲を失うことなくプロジェクトに臨める課題を設定すること、②その課題に沿って半年間の期間で到達可能な目標を設定することが重要となる。

そこで、まずは隊員のモチベーションについて十分な聞き取りを行い、隊員が一人であっても実現したい成果を目標にするように留意した。初年度は到達目標をもとにプロジェクトを進めたが、半年間の試行錯誤の中で計画通りに進捗せず目標を修正する状況が起こりうることを確認された。そこで2年目は到達目標と合わせて長期的な目的も設定し、担当部局の自治体職員に長期的な目的を基準にプロジェクトの設定と成果のレビューを依頼する形とした。

(調査) 初年度は調査と実践のフェーズは分けず、学生の活動期間として8月～1月を設定し、中間報告会と最終報告会を実施する形式で進めた。このような形式の問題として、初期段階の学生に地域に対する知識や感覚がなく、いきなり実践から始めても中間報告の段階で成果となるような進捗を得ることが難しく、まずは課題とその背景となる地域の実態を正確に把握することが必要であることが確認された。そこで2年目は現地での体験や予備調査を中心とした調査フェーズを設け、中間報告では調査状況の進捗を問う形とした。

(実践) 初年度はチームで作成した活動計画書を基に活動期間中の取り組みを進めることを試み

ていたが、現地の状況に応じて計画の変更が頻繁に発生した。そこで、2年目は調査フェーズの最後に「活動計画書」を確定させ、以降は原則的に変更せずこれに沿って実践フェーズの取り組みを進める形とした。

(振り返り) 振り返りフェーズでは、取り組みが地域社会と学生自身にどのような変化をもたらしたかを振り返る。

地域社会については初年度はチーム内で検討した地域への定着方法を学内での報告会で発表するに留まったが、2年目は担当部局の自治体職員からのレビューの場を設け、成果物が地域で有効に活用される方法まで検討を行う予定である。

学生自身については、当事者として課題に臨む意識についての学びの観点から、「①具体的な地域社会の課題に臨む難しさ」「②期間がある中で課題に取り組む難しさ」「③実際に社会に影響のある成果物を作る難しさ」を、コミュニケーションについての学びの観点から「①個性や専門の異なるメンバーとチームでプロジェクトを進める難しさ」「②地域の方をパートナーとして協力しながらプロジェクトを進める難しさ」「③成果を地域に伝える・残すことの難しさ」を、それぞれ振り返るワークショップを実施し、今後必要となる学びを言語化することで、経験からの学びを行動として定着させる効果を図っている。

### 4. 結び

以上、地域型 IS の取り組みでは初年度の実践を通して見えてきた課題点を2年目の実践に反映させ、改善を進めている。プログラムが円滑に進行するには、内容の改善だけではなく、インターン生のOB, OGがサポーター組織を組み、学生自身のつまづきの視点からのサポートや、教員の運営への意見をを行うようになったことや、隊員側の慣れも大きい。サポーターの役割や隊員の成長についてはまだ検証は不十分であるが、今後のプログラムの実践と省察を通してさらなる改善を重ね、教育効果の向上や自治体のニーズの喚起を図っていきたい。